

コンビニエンスストア業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅠ  
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する(店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値)。 ①基準年度(2013年度):0.8387千kWh/百万円 ②目標値(2020年度):0.7817千kWh/百万円
	設定根拠	<u>対象とする事業領域:</u> コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない。 <u>将来見通し:</u> 他業態との競争はもとより、新型コロナウイルス感染症拡大や、国内景気の動向、気候変動・自然災害等による経済活動への影響等も懸念される。 併せて、温度管理が必要な新規商品の開発や行政サービスの代行等は、新たにエネルギーを使用するものであり、目標の達成は容易ではないと考える。 <u>BAT:</u> 設定していない。 <u>電力排出係数:</u> 目標指標はエネルギー消費原単位を採用しているため、設定していない。 <u>その他:</u> 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<u>概要・削減貢献量:</u> ①省エネ機器(自然冷媒等のノンフロン冷機、LED照明等)の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入(太陽光発電等)。 ②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し(1/3⇒1/2):賞味期限180日以上菓子(7社)、飲料(7社)、カップ麺(6社)、袋麺(5社)、トト食品(5社)等 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 *季節商品の予約販売。 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。等 ③レジ袋有料化の取組み *バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化
3. 海外での削減貢献		<u>概要・削減貢献量:</u> ①協会としてコンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO <sub>2</sub> 削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている(会員企業)。
4. 革新的技術の開発・導入		<u>概要・削減貢献量:</u> ①次世代型店舗(P23参照)の研究・開発。 ②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等のノンフロン冷機の利用。
5. その他の取組み・特記事項		①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等を実施している。

コンビニエンスストア業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズII  
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)

		計 画 の 内 容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度(2013年度)より毎年1%改善する(店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値)。 ①基準年度(2013年度) : 0.8387kWh/百万円 ②目標値(2030年度) : 0.7070kWh/百万円
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域:</u> コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする。 ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる。 ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない。</p> <p><u>将来見通し:</u> 他業態との競争はもとより、新型コロナウイルス感染症拡大や、国内景気の動向、気候変動・自然災害等による経済活動への影響等も懸念される。 併せて、温度管理が必要な新規商品の開発や行政サービスの代行等は、新たにエネルギーを使用するものであり、目標の達成は容易ではないと考える。</p> <p><u>BAT:</u> 設定していない。</p> <p><u>電力排出係数:</u> 目標指標はエネルギー消費原単位を採用しているため、設定していない。</p> <p><u>その他:</u> 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する。</p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量:</u> ①省エネ機器(自然冷媒等のノンフロン冷機、LED照明等)の積極的な導入、スマートメーターの導入、自然エネルギーの導入(太陽光発電等)。 ②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し(1/3 ⇒ 1/2):賞味期限180日以上菓子(7社)、飲料(7社)、カップ麺(6社)、袋麺(5社)、トト食品(5社)等 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与。 *季節商品の予約販売。 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発。 等 ③レジ袋有料化の取組み *バイオマス素材配合率30%のレジ袋を有料化</p>
3. 海外での削減貢献		<p><u>概要・削減貢献量:</u> ①協会として、コンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO<sub>2</sub>削減の取組みを支援していく。 ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を進めている(会員企業)。</p>
4. 革新的技術の開発・導入		<p><u>概要・削減貢献量:</u> ①次世代型店舗(P23参照)の研究・開発。 ②省エネに貢献した温暖化係数も低い自然冷媒等のノンフロン冷機の利用。</p>
5. その他の取組み・特記事項		<p>①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討していきたい。 ②各社とも配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組み等を実施している。</p>

※昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明等を修正した

昨年度WGでの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの業種で2020年、2030年目標を達成しているが、今後は省エネの取組だけでなく、再エネの導入も含めてCO<sub>2</sub>原単位を下げしていく取組についても含めて2030年目標の見直しを進めてほしい。</li> <li>・2030年目標について、新型コロナウイルスの影響で先行きが不透明であり、国で電源構成等の見直しを進めているところだが、見直しの検討は進めてほしい。また、2050年のカーボンニュートラルへの道筋を描きながら、これと乖離しないような目標設定を検討することはできないか検討してほしい。</li> <li>・2050年のカーボンニュートラルに向けて運輸部門も含めてサプライチェーン全体の低炭素化、脱炭素化を進めてほしい。</li> <li>・2050年カーボンニュートラルに向けた各業界の見通しについて検討してほしい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2021年度実績より2030年度目標の見直しを行うことにした。 ※P37参照</li> <li>・運輸部門は外部へ委託等を行っているので、指示・命令等を行うことは難しいことから、協会として統一の目標を設定することは難しいが、各社にて目標の設定や、協会にてデータ及び取組内容等の集約を行っている。 ※P30～P35参照</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・2050年カーボンニュートラルが日本の方針になったことで、これまでのエネルギーに加えて、温室効果ガス排出量の管理も重要な課題になったと考えられる。電力について言えば発電方法の選択を始め、これまでとは異なる施策も視野に入れて行かねばならないと思うが、2050年の目標達成に向け、温室効果ガス排出量の管理については今後どのように考えていくのか？</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の目標に合わせ、また、「環境と経済の両立」を踏まえ、「1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量」を目標指標に変更することにした。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・また、IoT等の活用により、食品ロスを少なくする取組みを進められている事例等はないか。</li> </ul>	<p>【(株)ポプラ (PO)】 IoT技術を活用した食品ロス削減事業を実施。 (スマホアプリを活用し、販売期限が迫っている値引き商品の情報・在庫数・値引き率を消費者に告知)</p> <p>【(株)ローソン (LAW)】 DX (デジタルトランスフォーメーション) への波及。 身近なちょっとした業務の効率化を図ることで、相互に情報交換していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年の8月にコンビニエンスストア大手3社にて各社共同配送実証を実施している。Scope3の視点から重要な取組みであり実証結果による今後の展望について、現時点でわかる範囲でお答えいただきたい。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配送燃料の削減に貢献している。 なお、今後もコンビニエンスストア各社共同にて取組むべき環境対策の分野について検討していく予定。</li> </ul>

昨年度WGの指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
<ul style="list-style-type: none"> <li>電力がエネルギー消費の主だが、省電力だけでなく、低炭素の電力調達も重要。自家発としての太陽光発電は優れた取組みだが、調達についてはどのようなお考えか。例えば、RE100 等への関心はいかがか。</li> </ul>	<p>【(株)セブン-イレブン・ジャパン (SEJ)】 RE100 に参画し再生可能エネルギー利用を推進。</p> <p>【(株)ファミリーマート (FM)】 太陽光発電の自家消費の他、今後の低炭素電力の調達についても関心がある。政府の方針、取組みを踏まえ検討。</p> <p>【P O】 RE100 への取組みを視野に工場・物流センターの使用電力について、太陽光発電や再生可能エネルギー発電所で発電された電気の導入を検討。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍、コロナ後の営業・業態の変化がエネルギー消費にどのように影響しているか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症拡大がエネルギー消費量に影響がないわけではないが、データとして捉えることは困難。一方、同感染症拡大により外出自粛や在宅勤務が続き、オフィス街や観光地等の店舗の来店客数に影響を及ぼしたことから売上高が減少。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>排出係数の低い電力メニュー情報の提供等、各フランチャイジーに向けて再エネ由来の低炭素電力調達の後押しとなるような取組みについては検討されているか。</li> </ul>	<p>【F M】 店舗の設備機器及び太陽光発電施設等は、本部（フランチャイザー）が最新の省エネルギー機器を導入している。電力調達についても本部主導で行っている。</p> <p>【LAW】 電気使用料金と新電力の排出係数とのバランスにて調達先を選定中。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>2019 年は全国的に風水害が多かったが、これによる流通業界への影響はあったか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>風水害の影響が全くないわけではないが、各店舗とも早期の営業開始に向け取組んでいることや、コンビニエンスストア全体として考えると大きな影響はなかったと考える。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者に対して省エネをアウトリーチできるような活動、情報発信を強化することで各業界団体の価値も高まるのではないか。</li> </ul>	<p>【コンビニエンスストア 4 社 (SEJ、FM、MS、LAW)】 お客様とともに取組む事例として、省エネ以外の分野でも食品ロス削減を目的として、直ぐに食べる商品等を手前から選んでもらう「てまえどり」の取組みを実施。引き続き、お客様向けの対応について検討していく予定。</p> <p>【LAW】 外部リンクを活用。 行政・自治体、業界団体のリンク併用により消費者への認知度アップを図る。</p>

■昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応等を検討している

昨年度 WG での指摘事項、事前質問	今年度の対応状況・改善点
<p>・各社とも Scope 3 の算定等でサプライチェーンからの排出量を把握する取組みを進めているかと思うが、可能であればこうした取組みを各社横並びで比較する、運輸部門や消費段階等での排出削減の効果を抜き出すといったような形でご報告することを検討いただけないか。</p>	<p>・今後、調査結果に掲載できるよう進めていく。</p> <p>【F M】 Scope3 による温室効果ガスの分野別（運輸部門、消費段階等）算定結果については、サステナビリティ報告書、弊社 Web ページにて開示している。</p> <p>【LAW】 今後、カテゴリ項目の集計方法を検討（予定）。</p>
<p>・「IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組み」についてのご記載がなかった。個社では、IoT 技術の活用により電力需要をコントロールしている店舗の事例も見受けられる。V. 革新的技術の開発・導入（昨年調査結果の 23 ページ）には記載があるようだが、こちらにも事例についてご記載いただけないか。</p>	<p>【F M】 IoT 等の活用によるエネルギー管理の見える化については、これからの課題として捉えている。</p>
<p>・店舗への配送の効率化は、商品を消費者に届けるためのサプライチェーンの中で Scope 3 や LCA といった観点からも評価される取組みかと思う。今後、環境配慮型配送車両の導入とあわせて、業界として配送車両当たりの CO<sub>2</sub> 排出量の低減、配送拠点での取組等も目標を設定されることは検討されているか。</p>	<p>・各社とも配送業務については外部に委託等を行っているところもあり、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。</p>

# コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み

2022年1月20日

(一社) 日本フランチャイズチェーン協会

## I. コンビニエンスストア業の概要

### (1) 主な事業

#### 《コンビニエンスストアの主な事業》

飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等にて利便性を提供。

### (2) 業界全体に占めるカバー率

※出典：2020年度「JFAフランチャイズチェーン統計調査」

業界全体の規模		団体の規模※1		カーボンニュートラル行動計画参加規模※2	
企業数	17チェーン	団体加盟企業数	372チェーン	計画参加企業数	17チェーン (100.0%) ※3
店舗数	57,999店舗	団体加盟店舗数	130,916店舗	計画参加店舗数	57,999店舗 (100.0%) ※4
市場規模	売上高 10兆7,956億円	団体企業売上規模	売上高 15兆1,135億円	参加企業売上規模	売上高 10兆7,956億円 (100.0%) ※5
エネルギー消費量	—	団体加盟企業のエネルギー消費量	—	計画参加企業のエネルギー消費量	8,152,399.2 kWh/年 ※6

※1. 団体の規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業の外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社。

※2. カーボンニュートラル行動計画参加規模は、(一社) 日本フランチャイズチェーン協会会員企業の内、コンビニエンスストアの会員社。

※3. (%) は、業界全体の企業数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業数の割合。

※4. (%) は、業界全体の店舗数に占めるカーボンニュートラル行動計画参加店舗数の割合。

※5. (%) は、業界全体の売上高に占めるカーボンニュートラル行動計画参加企業の売上高の割合。

※6. 計画参加企業のエネルギー消費量は、カーボンニュートラル行動計画にて算出した数値。

### (3) 計画参加企業・事業所

#### ① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

■ 「2020年度業界向けデータシート」の「別紙1」参照。

□ 未記載

#### ② 各企業の目標水準及び実績値

■ 「2020年度業界向けデータシート」の「別紙2」参照。

□ 未記載

### (4) カバー率向上の取組み

#### ① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュートラル 行動計画 フェーズ I 策定時 (2013年度)	2020年度 実績	2030年度 見通し
企業数	11社	11社	7社	—
カバー率 (JFA会員社)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
売上規模 (百万円/年)	8,660,622.5	9,209,292.0	10,610,679.0	—
エネルギー消費量 (千kWh/年)	7,420,105.1	7,723,497.4	8,152,399.2	—

※2020 年度 J F A フランチャイズチェーン統計調査の売上高は、各社の決算年度の数値となっている。カーボンニュートラル行動計画の売上規模及びエネルギー消費量は省エネ法に準じており、期の途中で開店及び閉店した店舗等を加味した数値となる。

(カバー率の見通しの設定根拠)

2018 年度実績よりフランチャイズを展開するコンビニエンスストアは全て当協会の会員社となったため、業界全体に占めるカバー率は 100.0%である。

②カバー率向上の具体的な取組み

上記記載の通り、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアについては100.0%カバーしている。

(取組内容の詳細)

- ・当協会は、業界団体ではなく、フランチャイズ・システムを事業経営とする本部企業が加盟している団体であり、会員社には、ファストフード、居酒屋、学習塾、リサイクルショップ等、多岐にわたっている。また、コンビニエンスストア以外は、それぞれの業界団体に加盟しているところもあり、そこで目標値を設定し取組んでいることや、国の省エネ法や各自治体の地球温暖化対策条例でも数値の報告を行っていることから、各社の業務負担等を踏まえると、当協会の全ての会員社がカーボンニュートラル行動計画に参画することは現実的ではないと考えている。
- ・当協会の環境委員会では環境対策の取組みを進めるため、2021 年 3 月に J F A 環境方針（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み）を定め、同方針に基づき取組みを進めている。
- ・一方、フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは、上記記載の通り全て当協会の会員社であることから、全てのコンビニエンスストアが本行動計画に参加をしている。

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況

【データに関する情報】

指 標	出 典	設 定 方 法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	2021年7月に当協会加盟コンビニエンスストア7社に対して、アンケート調査を実施。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上
CO <sub>2</sub> 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	同 上

【アンケート実施時期】

2021 年 7 月

【アンケート対象企業数】

7 社（フランチャイズ形態のコンビニエンスストアは全て当協会の会員社であることから、カーボンニュートラル行動計画参加企業のカバー率は 100%）

【アンケート回収率】

計画参加企業数ベースで 100%（計画参加企業売上高ベースでも 100%）

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
- 複数の業界団体に所属する会員企業が存在
- バウンダリーの調整は行っていない

(理 由)

—

- バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

—

【その他、特記事項】

—

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細は「2020年度業界向けデータシート」の「別紙4」を参照)

	基準年度 (2013年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (百万円)	9,209,292.0	11,262,149.0	—	10,610,679.0	—	—
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	189.0	204.5	—	197.1	—	—
内、電力消費量 (億kWh)	77.2	84.6	—	81.5	—	—
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	440.24 ※1	375.60 ※2	— ※3	357.89 ※4	— ※5	— ※6
エネルギー 消費原単位 (千kWh/百万円)	0.8387	0.7511	0.7817	0.7683	0.7817	0.7070
CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)	0.4780	0.3350	—	0.3373	—	—

【電力排出係数】

項 目	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO <sub>2</sub> /kWh]	0.5700	0.4440	/	0.4390	/	/
実排出/調整後/その他	調整後	調整後		調整後		
年 度	2013年度	2019年度		2020年度		
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		

※排出係数は過去に遡っての修正はしない。

【2020年度・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 実排出係数（発電端/受電端） <input checked="" type="checkbox"/> 調整後排出係数（受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO <sub>2</sub> 発電端/受電端）  <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他  <上記係数を設定した理由>

(2) 2020年度における実績概要

【目標に対する実績】

〈2020年目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	▲6.8% <small>※基準年度を基に毎年1%の改善</small>	0.7817 千kWh/百万円

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度実績	2020年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率 <sup>※</sup>
0.8387 千kWh/百万円	0.7511 千kWh/百万円	0.7683 千kWh/百万円	▲8.4%	2.3%	123.5%

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

〈2030年目標〉

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
エネルギー消費原単位 (売上高当たり)	2013年度	▲15.7% <small>※基準年度を基に毎年1%の改善</small>	0.7070 千kWh/百万円

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度実績	2020年度実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率 <sup>※</sup>
0.8387 千kWh/百万円	0.7511 千kWh/百万円	0.7683 千kWh/百万円	▲8.4%	2.3%	53.5%

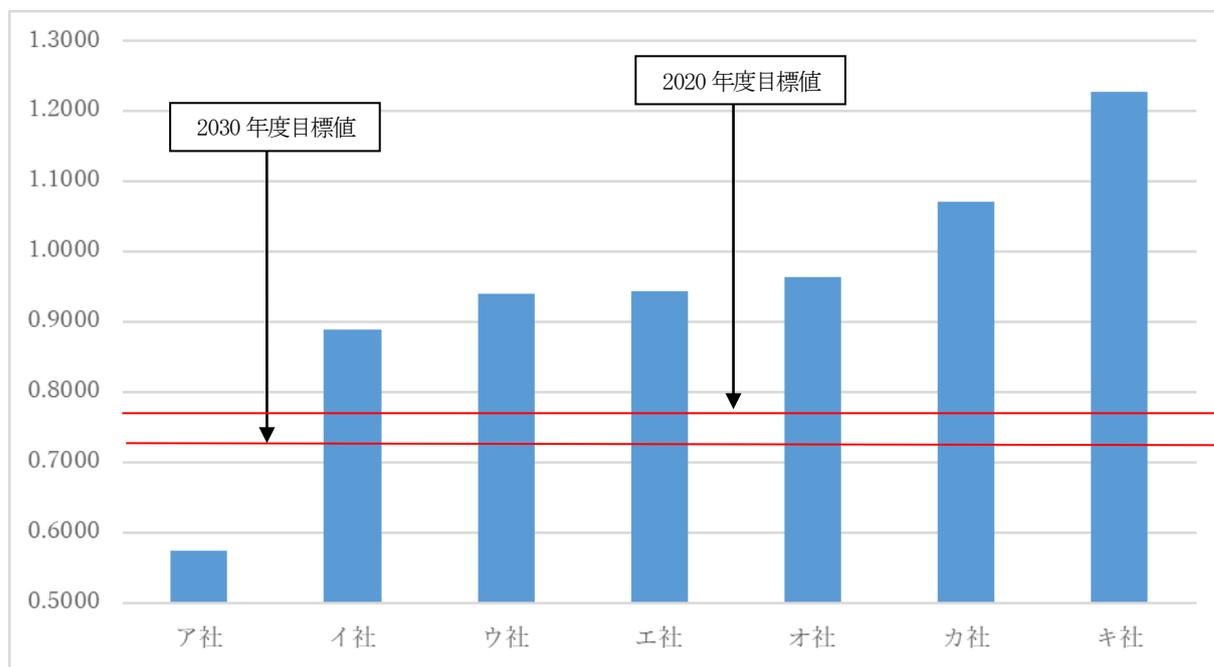
※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO<sub>2</sub>排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO <sub>2</sub> 排出量	357.89 万 t-CO <sub>2</sub>	▲18.7 %	▲4.7 %

【エネルギー消費原単位の実績（会社別）】



《考 察》

コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、各社とも新規店舗等を中心に最新の省エネ機器を積極的に導入することにより、エネルギー消費量の削減に努めている。

フランチャイズチェーンの場合、本部と加盟店との契約形態等により、設備機器関係は本部が負担をしているケースや加盟店が負担しているケース等、様々であることから、設備機器の導入に差が出ていること、また、お客様へのサービス形態に差異（例えば、パンの焼成や炊飯等のエネルギー消費量の多い店内調理等）があることから、エネルギー消費原単位が大きく異なっている要因となっている。

なお、各社とも先進的な取組事例等を参考に取組みを進めているが、上記記載の通り、取組み等に差異があることから、当協会としてはコンビニエンスストア業界全体としての目標数値の達成を目指している。

《参考：床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量》

目標指標	基準年度	2020年度実績（基準年度比） （ ）内は、2019年度実績
エネルギー消費原単位 (床面積×営業時間当たり)	2013年度	▲11.7% (▲ 3.9%)

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況 (2021年2月末現在)

BAT・ベストプラクティス等	2021年度	参考資料	
		2020年度	2019年度
太陽光発電装置*	6社 13,457店舗	6社 13,024店舗	6社 13,821店舗
非化石エネルギー	1社 10店舗	—	—
LED照明〔看板〕	7社 47,174店舗	7社 42,806店舗	7社 41,805店舗
LED照明〔店内(売場)〕	7社 49,042店舗	8社 48,554店舗	8社 45,308店舗
LED照明〔店内(トイレ等)〕	5社 9,723店舗	5社 6,041店舗	5社 4,814店舗
冷蔵・冷凍、空調用熱電源 一体型システム	5社 7,126店舗	5社 8,131店舗	5社 8,369店舗

※太陽光発電の導入目的等

	導入目的		ZEB化の視点での取組み・対策	導入目的	
	ZEB化	売電		FITによる売電	自家消費
SEJ	●		再生エネルギーの購入や空調管理、CO <sub>2</sub> 冷媒、その他、可能な限り様々な対策を実施。		● ※災害時の非常用電源として活用するため。
FM		●		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり。	
PO		●		●	—
MS		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
DY	●				●
LAW		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	

※自家消費を行っている会社は、自家消費分は含まれていない。

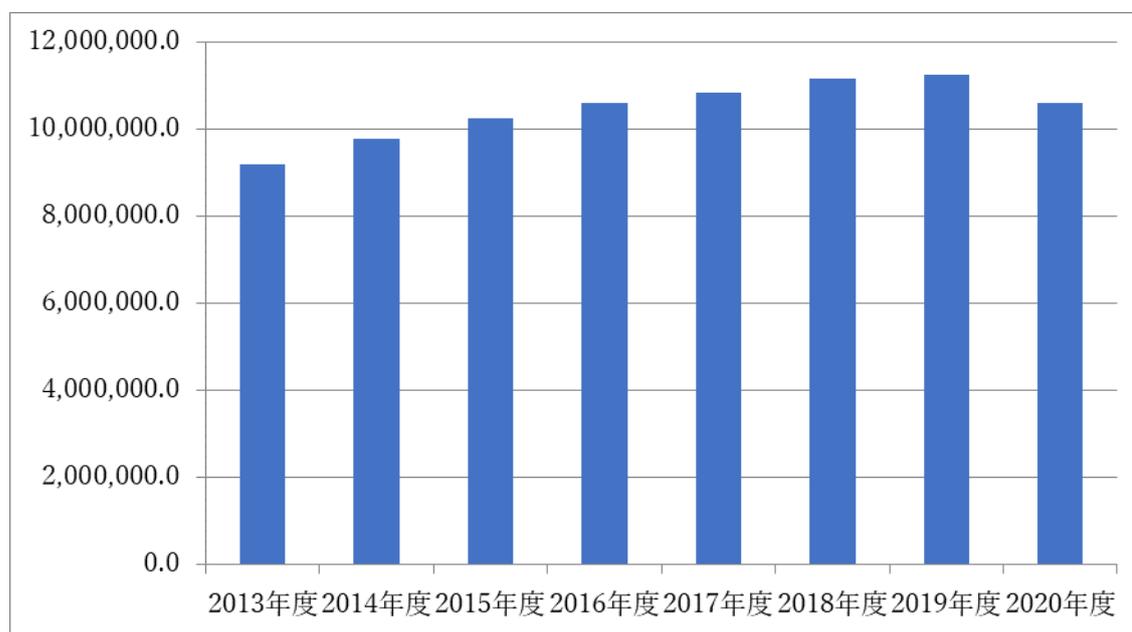
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績

【生産活動量】

<2020年度実績値>

生産活動量 (単位：百万円/年)：10,610,679.0 [基準年度比：15.2%増、2019年度比：5.8%減]

<実績のトレンド> (グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

\*時代の変化に伴い店舗におけるエネルギー消費量の構成比は変化しており、「床面積」や「営業時間」は変わらない中で、チケット販売機やATMサービス、ファストフード等の店内調理機器等の導入が進んできたこと等から、原単位を設定するための活動量を見直す必要が出てきた。そこで、生産活動量として、事業活動と最も密接な関係にある指標である「売上高」を2013年度実績より採用している。

\*コンビニエンスストアが社会インフラとしての機能を担っていく中で、店舗数の拡大（基準年度比：15.7%増）により売上高も伸長（基準年度比：15.2%増）してきた。特に、近年はライフスタイルの多様化（少子高齢化の進行、健康志向、単身世帯及び女性の社会進出等による共働き世帯等の増加）等による食生活の変化（食の外部化、嗜好の多様化等）等により、店内調理品等のカウンター商材や、弁当・調理麺・惣菜・冷凍食品等の中食、デザート等が好調に推移したことから、「売上高」が伸長傾向にあったが、2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や在宅勤務等が続き、オフィス街や観光地等の店舗の来店客数に影響を及ぼしたことから、売上高が減少（2019年度比：5.8%減）する結果となった。

【参 考】店舗数の推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
店舗数	48,703	51,114	53,696	54,727	55,704	56,282	56,230	56,351

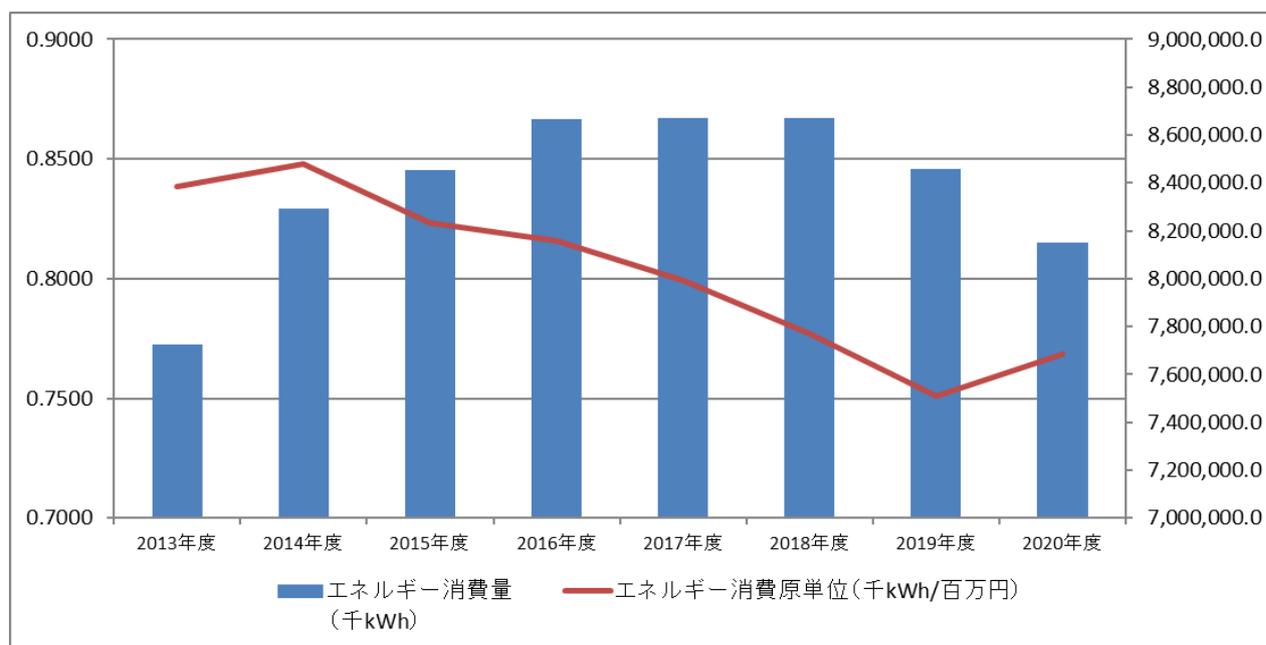
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

<2020年度の実績値>

エネルギー消費量（単位：千kWh/年）：8,152,399.2〔基準年度比：5.6%増、2019年度比：3.6%減〕

エネルギー原単位（単位：千kWh/百万円/年）：0.7683〔基準年度比：8.4%減、2019年度比：2.3%増〕

<実績のトレンド>（グラフ）



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《エネルギー消費量》

\*エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から供給される電気の使用であることから、各社ともLED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器の積極的な導入や、機器等の運用管理を徹底すること等により、エネルギー消費量の削減を図っている。

\*各社とも積極的に出店(基準年度比:15.7%増)を進めていることから、エネルギー消費量は毎年、増加傾向にあったが、2018年度実績より減少に転じている。特に、2020年度は省エネ機器の導入(最新機器への入れ替え等)等によりエネルギー消費量が前年比3.6%の削減となった。

また、1店舗当たりで見ても2020年度のエネルギー消費量は、基準年度比8.8%の削減となった。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1店舗当たり エネルギー消費量	158,584kWh	162,244kWh	157,420kWh	158,358kWh	155,681kWh
基準年度比	—	102.3%	99.3%	99.9%	98.2%

	2018年度	2019年度	2020年度
1店舗当たり エネルギー消費量	154,048kWh	150,446kWh	144,672kWh
基準年度比	97.1%	94.9%	91.2%

《エネルギー消費原単位》

\*各社とも東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の導入や、積極的な節電対策を前倒しで実施してきたこと等から、2020年度目標は達成する結果となった。但し、前年度との比較では、エネルギー消費量は減少したものの、売上高も新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少したことから、原単位は悪化する結果(2.3%増)となった。今後も引き続き、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、目標達成に向け取組みを進めていく。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

2013年度を基準に毎年1%ずつ改善するという省エネ法に準じた目標値となっている。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

■ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

\*ベンチマーク制度の目指すべき水準:0.7070千kWh/百万円

\*2020年度実績:0.7683千kWh/百万円

※2020年度のベンチマーク目標の達成会社は1社。

<今年度の実績とその考察>

2020年度のベンチマーク目標の達成会社は1社のみであるものの、省エネ法では2社が目標を達成している。

□ ベンチマーク制度の対象業種ではない

—

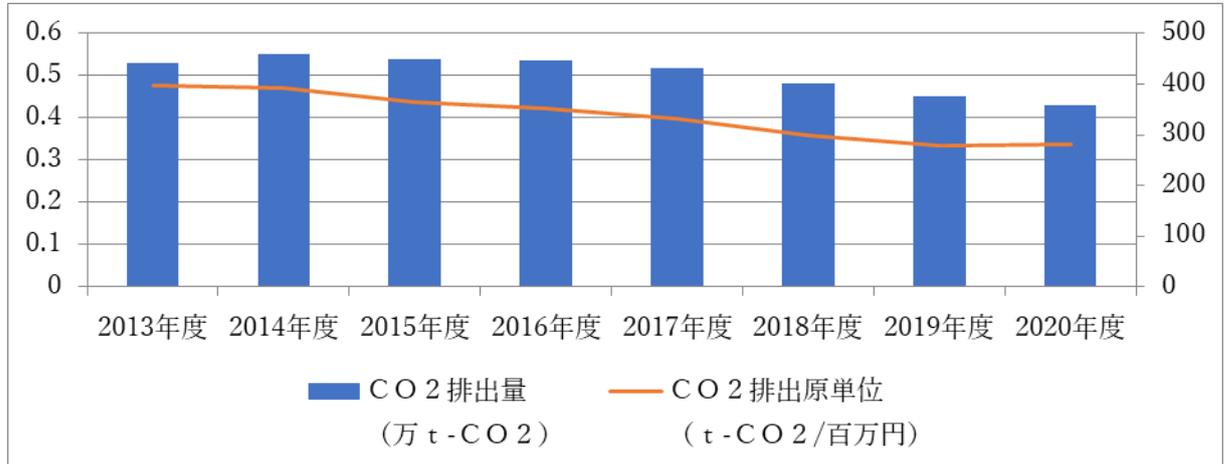
【CO<sub>2</sub>排出量、CO<sub>2</sub>原単位】

<2020年度の実績値>

CO<sub>2</sub>排出量 (単位：万 t-CO<sub>2</sub>) : 357.89 [基準年度比：18.7%減、2019年度比：4.7%減]

CO<sub>2</sub>原単位 (単位：t-CO<sub>2</sub>/百万円) : 0.3373 [基準年度比：29.4%減、2019年度比：0.7%増]

<実績のトレンド> (グラフ)



※2020年度の電力排出係数：0.4390 kg-CO<sub>2</sub>/kWh

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

《CO<sub>2</sub>排出量》

\* コンビニエンスストアは店舗数の拡大 (基準年度比：15.7%増) が続いているものの、電力原単位 (排出係数) が改善傾向にあることや、各社とも「持続可能な成長」を目指し、LED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器や、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入 (P11、P18 参照) を積極的に進めていることから、CO<sub>2</sub>排出量も減少傾向にある。

《CO<sub>2</sub>排出原単位》

\* 生産活動量 (売上高) に対するエネルギー使用量は、電力原単位 (排出係数) の改善や、LED照明をはじめとする省エネ機器の積極的な導入、太陽光発電装置の設置促進等により削減が進み、CO<sub>2</sub>排出原単位も減少傾向にある。

項目	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	0.5700	0.5540	0.5310	0.5160	0.4960	0.4630	0.4440	0.4390
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )	440.24	459.40	448.84	447.19	430.13	401.43	375.60	357.89

【要因分析】（詳細は「2021年度業界向けデータシート」の「別紙5」参照）

（CO<sub>2</sub>排出量）※調整後排出係数

要因	年度	基準年度→2020年度変化分		2019年度→2020年度変化分	
		(万 t-CO <sub>2</sub> )	(%)	(万 t-CO <sub>2</sub> )	(%)
事業者の省エネ努力分		▲39.764	▲9.1	8.291	2.2
燃料転換等による変化		—	—	—	—
購入電力分原単位変化		▲96.993	▲22.1	▲4.154	▲1.1
生産変動分		56.725	13.0	▲21.851	▲5.8

（エネルギー消費量）

要因	年度	基準年度→2020年度変化分		2019年度→2020年度変化分	
		(万 k1)	(%)	(万 k1)	(%)
事業者省の省エネ努力分		▲20.661	▲10.9	4.404	0.0
生産変動分		28.758	15.2	▲11.830	0.0

（要因分析の説明）

コンビニエンスストアは、店舗数の拡大（基準年度比：15.7%増）が続いていること等から、CO<sub>2</sub>排出量は増加傾向にあったが、ここ数年は電力原単位（排出係数）が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明や自然冷媒等のノンフロン冷機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P11、P18参照）を積極的に進めてきたこと等から、CO<sub>2</sub>排出量の増加は抑えられてきている。

## (5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】(詳細は「2021年度業務向けデータシート」の「別紙6」参照)

年 度	対 策	投資額 (総 額)	削減効果 (年度当たりの「エネルギー削減 量」及び「CO <sub>2</sub> 削減量」)	設備等の使用期間 (見込み)
2020年度	【SEJ】			
	老朽化空調入替工事		241 t-CO <sub>2</sub>	
	LED照明交換		194 t-CO <sub>2</sub>	
	太陽光パネル設置		958 t-CO <sub>2</sub>	
	【FM】			
	LEDファサード看板 (仕様改良) 1,361店		2,990 千kWh	
	店内LED照明+調光シス テム(改良) 2,675店		12,642 千kWh	
	サイン看板のLED化 2,428店		3,244 千kWh	
	総合熱利用システム(冷凍 冷蔵・空調一体型シス テム)又は最新省エネ型冷凍 冷蔵機 308店		5,258 千kWh	
	自然冷媒CO <sub>2</sub> 冷凍機 41店		999 千kWh	
	【デイリーヤマザキ(DY)】			
	インバータ空調機	28.6百万円	116.2 t-CO <sub>2</sub>	10年~20年
	インバータ冷凍機	9.7百万円	86.9 t-CO <sub>2</sub>	10年~15年
	店内LED照明	7.8百万円	86.5 t-CO <sub>2</sub>	6年
	【LAW】			
	CO <sub>2</sub> 冷媒機器(新店)	1,258百万円	3,988 千kWh	
	冷凍機入れ替え(既存店)	18百万円	390 千kWh	
空調機入れ替え(既存店)	91百万円	1,100 千kWh		
LED照明(既存店)	1,238百万円	6,490 千kWh		
CO <sub>2</sub> 冷媒機器(既存店)	3,083百万円	7,953 千kWh		
省エネ機器への切替	5,857百万円	8,145 千kWh 3,828 t-CO <sub>2</sub>	7年~10年	
2021年度 以降	【SEJ】			
	老朽化空調入替工事		102 t-CO <sub>2</sub>	
	LED照明交換		83 t-CO <sub>2</sub>	
	太陽光パネル設置		257 t-CO <sub>2</sub>	
	Jクレジット購入		7,000 t-CO <sub>2</sub>	
	【DY】			
	インバータ空調機	4.6百万円	13.5 t-CO <sub>2</sub>	10年~20年
	インバータ冷凍機	3.6百万円	10.6 t-CO <sub>2</sub>	10年~15年
	【LAW】			
	CO <sub>2</sub> 冷媒機器(新店)			
	冷凍機入れ替え(既存店)			
空調機入れ替え(既存店)				
LED照明(既存店)				
CO <sub>2</sub> 冷媒機器(既存店)				
省エネ機器への切替	4,978百万円	3,923 千kWh 1,844 t-CO <sub>2</sub>	7年~10年	

【2020 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

会社名	投資動向
SEJ	新型のオープンケース、太陽光パネル、LED照明や新型IHフライヤーを設置することで、CO <sub>2</sub> 削減を実施。
FM	既存店舗への省エネ機器の導入促進と新店における省エネ機器設置標準化
LAW	年度の省エネ機器の入れ替えは、計画以上の結果であったが、経済情勢等の影響により、投資の減額を強いられたため。

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
FM	①既存店舗のファサード看板LED化：実施店電力削減効果計 2,990,117 kWh/年 ②既存店舗の売場照明LED化：実施店電力削減効果計 12,642,050 kWh/年 ③既存店舗のサイン看板LED化：実施店電力削減効果計 3,243,808 kWh/年 ④最新省エネ型冷凍冷蔵庫の導入：実施店電力削減効果計 5,257,560 kWh/年 ⑤CO <sub>2</sub> 冷媒冷凍機の導入：実施店電力削減効果計 998,555 kWh/年
LAW	①冷凍機入替 効果 15,000 kWh/年/店 削減、導入 26 店舗 ②空調機入替 効果 12,500 kWh/年/店 削減、導入 88 店舗 ③既存店LED照明 効果 9,809 kWh/年/店 削減、導入 1,634 店舗 ④CO <sub>2</sub> 冷媒 効果 22,920 kWh/年/店 削減、導入 521 店舗 ⑤太陽光発電 効果 1,896 kWh/年/店 削減、導入 232 店舗

(取組実績の考察)

会社名	考察
FM	①既存店舗のファサード看板LED化：1,361 店 ②既存店舗の売場照明LED化：2,675 店 ③既存店舗のサイン看板LED化：2,428 店 ④最新省エネ型冷凍冷蔵庫の導入：308 店 ⑤CO <sub>2</sub> 冷媒冷凍機の導入：41 店
LAW	新店への最新型の省エネ機器の採用による導入促進とともに、既存店(経年劣化)への機器の入れ替えにおいて、次年度予算の投資計画を検討していく。

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
SEJ	①老朽化した空調機の入替 (102t-CO <sub>2</sub> の削減予定) ②老朽化した店内LED照明の入替 (83t-CO <sub>2</sub> の削減予定) ③太陽光パネル新規導入(既存店) (257t-CO <sub>2</sub> 削減予定)
FM	①2022 年 8 月末を目途とし、既存店舗の店内照明及び看板照明のLED化を完了させる。 ②CO <sub>2</sub> 削減の観点から自家消費型の太陽光発電設備の導入を推進していく。 ③省エネ及び環境配慮の観点からCO <sub>2</sub> 冷媒使用の冷設備を段階的に導入していく。 ④店舗設備機器の電力特性を把握し、コントロールできる仕組みを開発していく。
LAW	①電力消費機器入れ替え対策により 2021 年度は 3,923 千 kWh 削減予定。 ②電力供給会社の排出係数変動によるCO <sub>2</sub> 排出量の削減効果。 ③経年劣化店舗の計画以外の機器入れ替えも視野に投資予算を確保。

【IoT等を活用したエネルギー管理の見える化の取組み】

—

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組み】

—

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組み】

当協会では、毎月、環境委員会（外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの20社にて構成）を開催し、各社の参考となるテーマを設定し説明会の開催（P25参照）や、各社の最新の省エネ対策の取組み等につき情報共有を図っている。また、2021年3月にJFA「環境基本方針」を策定（エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達の取組み等）し、環境委員会全体として環境対策の取組みを進めていくこととした。これにより、カーボンニュートラル行動計画の参加各社の更なる省エネ対策を進める上での参考としている。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

※想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\begin{aligned} \text{想定比} &= (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7683) / (0.8387 - 0.7817) \times 100 (\%) \\ &= 123.5\% \end{aligned}$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った（想定比=110%以上）
- 概ね想定した水準どおり（想定比=90%～110%）
- 想定した水準を下回った（想定比=90%未満）
- 見通しを設定していないため判断できない（想定比=-）

（自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由）

東日本大震災以降、LED照明〔看板：47,174店舗、店内（売場）：49,042店舗〕や、自然冷媒等のノンフロン冷機（4,562店舗、13,357台）等の最新の省エネ機器、太陽光発電装置（13,457店舗）、非化石エネルギー（10店舗）等の再生可能エネルギーを積極的に導入してきたことから、想定した水準を上回る結果となった。

※2020年度環境省「脱フロン・低炭素社会の早期実現のための省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業」の補助金制度では、3社164事業所にて交付。

（自己評価を踏まえた次年度における改善事項）

引き続き、LED照明等の省エネ機器の導入を進めていくが、今後の更なる削減には新しい技術や機器等の開発が必要不可欠である。今後、P23に掲載の「次世代型店舗の研究・開発」について、実証実験等を踏まえ拡大していきたいと考えている。

(7) 次年度の見通し

【2021年度の見通し】

	生産活動量 (百万円)	エネルギー 消費量 (千kWh)	エネルギー 原単位 (千kWh/百万円)	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /百万円)
2020年度 実績	10,610,679.0	8,152,399.2	0.7683	357.89	0.3373
2021年度 見通し	—	—	0.7739	—	—

(見通しの根拠・前提)

省エネ法に準じ2013年度を基準にしてエネルギー消費原単位を毎年1%の改善に努めることを目標とし、年度毎の見通しを設定している。2020年度目標は達成したが、2030年度目標は達成していない状況である。また、他業態との競争はもとより、新型コロナウイルス感染症拡大や、国内景気の動向、気候変動・自然災害等、様々な経済活動への影響等も想定されることから、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。

一方、エネルギー消費量については、今後もLED照明や、自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。

(8) 2020年度の目標達成率

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7683) / (0.8387 - 0.7817) \times 100 (\%)$$

$$= 123.5\%$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成

(目標達成できた要因)

各社とも省エネ機器を積極的に導入(P11、P18参照)したことから、エネルギー消費量が削減され、目標を達成した。

(新型コロナウイルスの影響)

2020年度目標は達成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により外出自粛や在宅勤務等が続き、オフィス街や観光地等の店舗の来店客数に影響を及ぼしことから、売上高が大幅に減少した。

(達成が2020年度目標を上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

—
---

□ 目標未達成

(目標未達の要因)

--

(新型コロナウイルスの影響)

—
---

(フェーズⅡにおける対応策)

—
---

(9) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

※進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) \quad (0.8387 - 0.7683) / (0.8387 - 0.7070) \times 100 (\%)$$

$$= 53.5\%$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>*2017年度実績より目標数値の見直しを行い取組みを進めている。2020年度目標は達成したものの、今後、様々な不確定要素もあり目標達成には予断を許さない状況である。</li><li>*他業態との競争はもとより、新型コロナウイルス感染症拡大や、国内景気の動向、気候変動・自然災害等、様々な経済活動へのマイナス影響等も想定されることから、原単位の更なる改善は容易ではないと考えている。</li><li>*また、エネルギー消費量については、今後もLED照明や、自然冷媒等のノンフロン冷機、太陽光発電装置等を導入することにより省エネを進めていこうと考えている。一方、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、今後、エネルギー使用量の増加も見込まれる。</li><li>*今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている。</li></ul> |
|--|

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

2030年度目標は達成していないものの、2021年度実績より国の目標に合わせ目標の見直しを行うこととした。※P37参照
---

(10) クレジット等の活用実績・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組み】

- クレジット等の取得・活用を行っている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の取得・活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない

【活用実績】

- 「2021年度業界向けデータシート」の「別紙7」参照。

【個社の取組み】

- 各社でクレジット等の取得・活用を行っている
- 各社ともクレジット等の取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを行っている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

【LAW】

創出クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	東京大学(サステナビリティキャンパスプロジェクト)

III. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

低炭素製品・サービス等	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
【LAW】		
CO <sub>2</sub> オフセット運動	119 t-CO <sub>2</sub>	200 t-CO <sub>2</sub>

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

SEJ	スコープ3を算出	スコープ3：自社排出量以外の、原材料・商品の調達、配送、商品使用、廃棄過程から出る温室効果ガスの排出量
-----	----------	---

(2) 2020年度取組実績

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	弁当・惣菜等の容器にバイオマスポリプロピレン素材、軽量化ポリスチレン、再生ペット素材を使用、軽量化を図ることでCO <sub>2</sub> を削減。
LAW	「CO <sub>2</sub> オフセット運動」を展開。Loppi 端末での1t 販売やカードポイントの利用にてCO <sub>2</sub> 排出権が購入できるサービス。

## (取組実績の考察)

会社名	考 察
SEJ	年間 5,783t-CO <sub>2</sub> を削減 (推計値)。
LAW	旅行会社とのコラボ企画が中断 (コロナ禍のため)。

## (3) 2021 年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
全 社	バイオマス素材配合率 30% のレジ袋について有料化を実施しているが、レジ袋有料化後 (2020 年 7 月～2021 年 2 月) の辞退率は、74.6%。 ※「レジ袋有料化実施に伴う JFA 統一方針 (ガイドライン)」を策定 (JFA ホームページ URL : <a href="https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html">https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html</a> )
SEJ	2030 年までにオリジナル商品にて使用する容器は、環境配慮型素材を 50% 以上使用。
LAW	「CO <sub>2</sub> オフセット運動」を継続実施。

## IV. 海外での削減貢献

## (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1	—	—	—

## (削減貢献の概要、削減見込量の算定根拠)

会社名	内 容
—	—

## (2) 2020 年度の取組実績

## (取組みの具体的事例)

会社名	具体的な事例
—	—

## (取組実績の考察)

会社名	考 察
—	—

## (3) 2021 年度以降の取組予定

会社名	取 組 予 定
LAW	2021 年 4 月に上海市内に環境配慮型店舗「ローソン七萃路 1010 号」を開店。 *省エネタイプの冷凍機の導入や、高効率の LED 照明、セルフサービスの新型電子レンジ、省エネ実行支援システム等を採用し、電気使用量と CO <sub>2</sub> 排出量ともに 2015 年度比約 2 割削減を目指す。 *国内同様、新店及び更新改装店舗への省エネ機器導入・入替えや、節電取組み 10 か条の推進 ・2020 年度の月電気使用量全店平均は 6,005kWh となり、2019 年の 6,163kWh から約 3%削減ができた。 ・2020 年 7 月以降で改装を実施した 6 店舗の 7 月以降の月平均電気使用量は 5,852kWh となり、2019 年の 6,726kWh から約 13%削減と大きな効果が出ている。

## V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

### (1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

#### ①次世代型店舗の研究・開発

内 容	代表的な店舗
①高効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル、 ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO <sub>2</sub> 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン（空調コントローラー） ⑫複層ガラス	SEJ 千代田二番町店  SEJ 相模原橋本台 1丁目店  SEJ 青梅新町店  SEJ 大和下鶴間店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT（Cross Laminated Timber）躯体 ④CO <sub>2</sub> 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応（ソーラーパネル） ⑥風力・太陽光発電街灯	FM 沼田インター店
①太陽光発電 ②ノンフロン冷蔵冷凍システム ③調光式LED照明システム ④国産FSC認証木材活用店舗（鉄筋工法比：CO <sub>2</sub> を33%削減） ⑤BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）5つ星 （一次エネルギー使用量50%削減：2017年8月には100店舗にて取得）	MS 千葉北高校前店
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	MS 那須塩原唐杉店  MS 高崎片岡町店
・「業務用SOFC燃料電池システム（省エネ・省CO <sub>2</sub> 効果及び防災性の追求）」導入店舗	MS イトアネックス店
①国産杉材を使用したCLT（直交集成板）を店舗の構造や内装に使用 ②ウルトラエコ・アイス（要冷蔵熱槽） ③太陽光発電設備等を導入し、外部から調達する電力量を2016年度の標準的な店舗対比にて約6割削減を目指す。	LAW 館林木戸町店

#### ②省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒等の利用

自然冷媒等のノンフロン冷機の導入状況はP18に掲載。

### (2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2020年	2023年	2025年	2030年	2050年
1	—	—	—	—	—	—

### (3) 2020年度の実績

（取組みの具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO<sub>2</sub>削減効果）

#### ①参加している国家プロジェクト

—
---

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—
---

③個社で実施しているプロジェクト

—
---

(4) 2021 年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果、CO<sub>2</sub>削減効果の見込み)

①参加している国家プロジェクト

—
---

②業界レベルで実施しているプロジェクト

—
---

③個社で実施しているプロジェクト

会社名	内 容

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度等）

—
---

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）  
(2030年)

—
---

(2030年以降)

—
---

**VI. 情報発信、その他**

(1) 情報発信（国内）

①業界団体における取組み

取 組 内 容	発表対象：該当するものに「●」	
	業界内限定	一般公開
* J F Aホームページにて取組内容を公開 URL : <a href="https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html">https://www.jfa-fc.or.jp/particle/496.html</a>		●
*環境省「COOL CHOICE」に参加		●
*環境省「クールビズ」、「ウォームビズ」の実施		●
* 「レジ袋有料化実施に伴う J F A統一方針（ガイドライン）」を策定 URL : <a href="https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html">https://www.jfa-fc.or.jp/particle/3003.html</a>		●
* J F A 「環境基本方針」を策定 (エネルギー対策、プラスチック対策、食品廃棄物対策、持続可能な商品調達等の取組み)		●



- ② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)  
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

(4) 2030年以降の長期的な取組みの検討状況

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け2030年度目標の見直し(目標指標及び目標数値)を実施。

なお、各社にて、以下の通り目標を設定している。

会社名	内 容
SEJ	①グループの店舗運営に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を50%削減(2013年度比) ②グループの店舗運営に伴うCO <sub>2</sub> 排出量を実質ゼロ(2013年度比)
F M	ファミマecoビジョン2050(環境の中長期目標)を策定、公表。 <a href="https://www.family.co.jp/sustainability/ecovision.html">https://www.family.co.jp/sustainability/ecovision.html</a> ◆温室効果ガス(CO <sub>2</sub> )削減 店舗運営に伴うCO <sub>2</sub> 排出量(1店舗当たり)(2013年対比) 2030年50%削減 2050年100%削減
LAW	①2030年度目標：1店舗当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を2013年対比50%削減。 ②2050年度目標：1店舗当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を2013年対比100%削減。

VII. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門等における取組み

(1) 本社等オフィスにおける取組み

①本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なるため、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

- 【LAW】 a. 本社・事務所：クールビズ、定時退社・消灯のアナウンス、コピー枚数削減等。  
 b. 店舗：省エネ10か条の推進  
     ・エアコン設定26～28℃運用  
     ・消灯(スイッチOFF)の励行 等

【エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績】

\* 本社オフィス等のCO<sub>2</sub>排出実績

項 目		SE J	F M
2009年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2010年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2011年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2012年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2013年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2014年度	延べ床面積 (万㎡)		
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )		
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)		
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)		
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)		
2015年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.24	
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0	
2016年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.24	
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.54	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,536.0	
2017年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.23	
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	250.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	
2018年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.23	
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	235.0	
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	
2019年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	1.3
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.23	0.000034
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	235.0	0.03
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	1.9
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	14,008
2020年度	延べ床面積 (万㎡)	0.96	1.3
	CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	0.23	0.000033
	床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /㎡)	235.0	0.02
	エネルギー消費量 (原油換算) (万k l)	4.23	1.8
	床面積当たりエネルギー消費量 (l/㎡)	4,402.0	13,891

□ II. (1) に記載のCO<sub>2</sub>排出量等の実績と重複

■ データ収集が困難

## (課題及び今後の取組方針)

会社名	課題及び今後の取組方針
F M	2019年3月に本社移転、賃貸によるオフィス使用のため、エネルギー消費対策と消費データは家主からの提供に基づくため。
LAW	テナント事務所について、電気使用料金等を含むため、電力使用量が不明な場合に推計値にて算出しており、個メーター等の検討が課題。

## ②実施した対策と削減効果

【総括表】(詳細は、P29 参照)

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

項目	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	合計
2020 年度実績	D Y	10.65	4.48	—	15.13
	LAW	11,873.30	5,554.29	7,977.67	25,405.26
2021 年度以降	D Y	10.65	4.48	—	15.13
	LAW	12,316.70	5,761.71	1,100,696.57	1,118,774.98

## 【2020 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	取組実績
SEJ	ISO14001 の規格に基づいて、部署毎に省エネルギーに関する取組計画を策定。 ・廃棄物・資源利用・省電力について検証を行うことで、改善が進んだ(コピー用紙再利用、2 アップ印刷の励行、不要電力のOFF等)
LAW	省エネ機器の入れ替え及び店舗での「省エネ10か条」の励行促進。

(取組実績の考察)

会社名	取組実績
SEJ	フロア・部門毎には数値成果としては出にくいので、行為の実施検証を行っている。
F M	賃貸による入居のため、取組みには限界あり。
LAW	2020 年度エネルギー原単位 ・47.205t-CO <sub>2</sub> /売上高(億円) ※前年;47.322t-CO <sub>2</sub> /売上高(億円)

## 【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策と実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組実績
SEJ	部門毎の取組みは継続するが、本社ビル内(オフィス部門)での省エネルギー対応には限界があり効果も微細。意識啓発としては継続して活用。
LAW	①年平均1%以上のエネルギー消費原単位の削減(低減)に向け、既存店の省エネ機器(冷凍・冷蔵機、空調機器、照明機器のLED化)への入れ替え導入や新規出店店舗時の省エネ機器(LED照明、トイレ人感センサー等)の標準仕様を促進し、一部店舗においてCO <sub>2</sub> 冷媒冷凍冷蔵システム、太陽光発電システムを導入。 ②店舗では、「省エネ10か条(各種フィルター清掃、空調温度の適正管理等)」を徹底。 ③エネルギー消費原単位(目標数値) ・46.733t-CO <sub>2</sub> /売上高(億円) 1%削減を目指す(売上高変動により増減)。

## 【新型コロナウイルスの影響】

会社名	取組実績
F M	テレワーク作業従事社員増。
LAW	店舗従業員における罹患者の発生等により休業並びに時短営業による売上低迷も懸念され、エネルギー原単位削減の妨げとなる可能性が大きい。

※業務部門（本社等オフィス）の対策と削減効果（別紙8）

対 策 項 目			削 減 効 果	
			CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> /年)	
			D Y	LAW
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2020年度	0.92	315.27
		2020年度までの累積	10.98	314.97
		2021年度以降	0.92	327.04
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	2020年度	0.48	34.91
		2020年度までの累積	5.79	35.13
		2021年度以降	0.48	36.22
	照明のインバータ化	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
	高効率照明の導入	2020年度	9.25	11,472.34
		2020年度までの累積	27.76	11,509.32
		2021年度以降	9.25	11,900.76
トイレ等の照明に人感センサー導入	2020年度		50.78	
	2020年度までの累積		51.10	
	2021年度以降		52.68	
照明の間引き	2020年度			
	2020年度までの累積			
	2021年度以降			
空 調 設 備	冷房温度を28度設定する	2020年度	2.62	3,250.84
		2020年度までの累積	23.60	3,261.32
		2021年度以降	2.62	3,372.24
	暖房温度を20度設定する	2020年度	1.86	2,303.45
		2020年度までの累積	16.72	2,310.88
		2021年度以降	1.86	2,389.47
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
	空調機の外気導入量の削減	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
氷蓄熱式空調システムの導入	2020年度			
	2020年度までの累積			
	2021年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
	太陽光発電設備の導入	2020年度		7,977.67
		2020年度までの累積		7,889.65
		2021年度以降		1,100,696.57
風力発電設備の導入	2020年度			
	2020年度までの累積			
	2021年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
	エレベータ使用台数の削減	2020年度		
		2020年度までの累積		
		2021年度以降		
自動販売機の夜間運転の停止	2020年度			
	2020年度までの累積			
	2021年度以降			

対 策 項 目			削 減 効 果	
			エネルギー削減量 (MJ/年)	
			D Y	L A W
照 明 設 備	昼休み時等に消灯徹底化	2020 年度	18,766	6,463,395
		2020 年度までの累積	225,190	6,457,206
		2021 年度以降	18,766	6,704,766
	退社時にはパソコンの電源 OFF の徹底化	2020 年度	9,900	715,770
		2020 年度までの累積	118,800	720,275
		2021 年度以降	9,900	742,500
	照明のインバータ化	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
	高効率照明の導入	2020 年度	189,733	235,195,973
		2020 年度までの累積	569,199	235,954,217
		2021 年度以降	189,733	243,979,226
	トイレ等の照明に人感センサー導入	2020 年度		1,041,120
		2020 年度までの累積		1,047,672
		2021 年度以降		1,080,000
	照明の間引き	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
空 調 設 備	冷房温度を 28 度設定する	2020 年度	53,763	66,645,953
		2020 年度までの累積	483,845	66,860,812
		2021 年度以降	53,763	69,134,806
	暖房温度を 20 度設定する	2020 年度	38,095	47,223,418
		2020 年度までの累積	342,839	47,375,661
		2021 年度以降	38,095	48,986,948
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
	空調機の外気導入量の削減	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
氷蓄熱式空調システムの導入	2020 年度			
	2020 年度までの累積			
	2021 年度以降			
エ ネ ル ギ ー	業務用高効率給湯器の導入	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
	太陽光発電設備の導入	2020 年度		163,551,279
		2020 年度までの累積		161,746,803
		2021 年度以降		22,565,533,370
風力発電設備の導入	2020 年度			
	2020 年度までの累積			
	2021 年度以降			
建 物 関 係	窓ガラスの遮熱フィルム	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
	エレベータ使用台数の削減	2020 年度		
		2020 年度までの累積		
		2021 年度以降		
自動販売機の夜間運転の停止	2020 年度			
	2020 年度までの累積			
	2021 年度以降			

(2) 運輸部門における取組み

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

業界としての目標策定には至っていない

(理 由)

各社とも配送業務については外部に委託等を行っているので、指示・命令等を行うことが難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を実施していきたいと考えている。

なお、各社の目標設定は以下の通り。

- 【S E J】削減目標：2021年1月策定（毎年12月に見直しを行い、1月に社内承認）  
 ＊2021年度についても引き続き、環境にやさしい車両（ポスト新長期規制適合車）の導入を促進。  
 ＊ハイブリッド、電気、天然ガス、バイオディーゼルの4車型に加え、燃料電池配送車の実証も継続。  
 ※対象事業領域：セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）
- 【F M】削減目標：2021年3月策定  
 ＊配送中における1店舗当たりCO<sub>2</sub>排出量の削減（前年比：99.9%）。  
 ※対象事業領域：専用センターからの商品配送
- 【M S】削減目標：2020年3月策定  
 ＊CO<sub>2</sub>を2019年度比98%とする。  
 ※対象事業領域：定温センター13ヵ所・常温センター6ヶ所
- 【D Y】削減目標：2021年7月策定  
 ＊前年の排出量を下回る努力をする。  
 山崎製パンとのパン便による共配を進め、1店舗当たりの納品配送車両を削減。  
 ※対象事業領域：チルド・ドライ・フローズンの委託業務のみ（パン便は除外）。
- 【LAW】削減目標：2020年3月策定  
 ＊配送車両の1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量を2007年度対比で24%削減。  
 ＊配送車両のCO<sub>2</sub>排出量（2021年度実績）を2012年度比10%削減  
 ※対象事業領域：配送センター（CDC・DDC・FDC）

また、各社では準荷主ガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中である。

項 目	実 施 状 況		
	A社	B社	C社
リードタイムの見直し	検討中	最適な配送ルートを組むことにより、随時リードタイムの見直しを実施。	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	—	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	未 定	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	未 定	随時、計画的な荷積み、荷下ろしの体制を推進し、効率化を図ってい。	実施中
ユニットロードシステムの推進	未 定	—	実施中
関連インフラの整備	共配を推進	—	実施中

② エネルギー消費量、CO<sub>2</sub>排出量等の実績（データの把握が可能な7社にて集計）

	配送センター数	温度帯別配送システム	車両数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kℓ)	燃費 (km/ℓ)	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
軽油	515	フローゾン	2,059	17,189.4	2,794	6.2	7.21
		常温	5,412				
		チルド(米飯共配)	8,222				

※上記CO<sub>2</sub>排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出。

※配送車両におけるカバー率：92.9%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）。

※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルの「CO<sub>2</sub>排出係数（軽油：2.58 t - CO<sub>2</sub>/kℓ）」を使用。

《参考：年度別推移》

年 度	1店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )
2009年度	19,312.9	8.02
2010年度	18,757.1	7.75
2011年度	18,305.3	7.53
2012年度	18,373.3	7.49
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21

《環境配慮型配送用車両導入状況》

項 目	導入台数 (2021年2月末現在)
ハイブリッド配送車	4社 1,269台
天然ガス配送車	6社 328台

《環境配慮型営業用車両導入状況》

項 目	導入台数 (2021年2月末現在)
ハイブリッド車	4社 4,916台
低燃費車	5社 3,520台

II. (1) に記載のCO<sub>2</sub>排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

引き続き、データの収集に努めるとともに、配送車両のCO<sub>2</sub>排出量等の削減にも努めていく。

③ 実施した対策と削減効果

【2020 年度】

対 策 項 目	対 策 内 容	対策の効果
<b>《燃費の向上》</b>		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ555 台切り替え	8,740t-CO <sub>2</sub> /年削減
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【D Y】継続したエコドライブを推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	97,489t-CO <sub>2</sub> /年= 3,785t-CO <sub>2</sub> /年削減 ※前年 101,274t-CO <sub>2</sub> /年
ロ. エコドライブ (省燃費運転) の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムの活用による省燃費運転を実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】クリーンディーゼル車両への切り替えを促進 (20 年度 555 台切り替え)	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【M S】予冷・予暖を 20 分の徹底	—
	【D Y】エコドライブを推進	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修の実施 *運行管理システムの導入促進	5.94km/ℓ=0.07km/ℓ改善 ※前年 5.87km/ℓ
ニ. エコタイヤの導入促進	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリーの 4t 以上の車両に新品 タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】新型車導入時、既存車の摩耗交換時に装着	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施 (温度管理の必要がないカテゴリー車両)	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機時に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
<b>《共同配送の推進》</b>		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特徴に合わせた共同配送を実施	—
	【D Y】山崎製パン (パン便) との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC 座間センター活用	—
<b>《配送の効率化》</b>		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】コンビニ各社との共同配送実証を実施 (2020. 8. 1~7)	—
	【F M】*出店計画に基づいた配送センターの再編による運行台数の 削減 *配送エリアの見直しによるコースの最適化の実施	—
	【M S】配送コース削減	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
	【LAW】78 台減少	3,650 台 ※前年 3,728 台
<b>《低公害車の導入》</b>		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】栃木県内の配送において燃料電池トラックの実証を開始 (2020. 4~)	—
	【F M】排ガス規制対応車両を導入	—
	【D Y】全車導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と 運用・導入の促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
【LAW】燃料 5.94km/ℓ (前年 5.87km/ℓ)	店当たり 7,065kg-CO <sub>2</sub> ※前年 7,300kg-CO <sub>2</sub>	
<b>《その他》</b>		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に運行管理者が酒送員と点呼、面 談を通じて指導を実施	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえて同乗指導	—
	【LAW】エコドライブ研修を実施	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を 抑制	—
	【F M】出店、専用工場化計画に基づきコース最適化を実施	—
	【M S】配送コース削減	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—
	【LAW】定期的なコースの見直しを都度実施 (新店・閉店時等)	—

【2021年度以降】

対 策 項 目	対 策 内 容	対策の効果
<b>《燃費の向上》</b>		
イ. 配送車両使用燃料削減	【SE J】ディーゼル車両を環境にやさしい車両へ620台切り替え予定	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【D Y】継続したエコドライブを推進	—
	【LAW】*センター別燃費実績の進捗管理 *運行管理システムの導入促進	—
ロ. エコドライブ(省燃費運転)の実施	【SE J】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【D Y】運行管理システムによる運行指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
ハ. 配送車両の燃費向上	【SE J】環境にやさしい車両への切り替えを促進 (21年度620台切り替え予定)	—
	【F M】燃費性能の高い車両への入れ替え	—
	【M S】予冷・予暖を20分の徹底	—
	【D Y】エコドライブを推進	—
ニ. エコ・更生タイヤの導入促進	【SE J】温度管理の必要がないカテゴリーの4t以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【F M】新型車導入時、既存車の摩耗交換時に装着	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
ホ. アイドリングストップ運動の実施	【SE J】可能な範囲にて実施(温度管理の必要がないカテゴリー車両)	—
	【F M】各配送センターにて教育実施	—
	【D Y】停車時、休憩時、待機時に実施するよう指導	—
	【LAW】*配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 *運行管理システムの導入促進	—
<b>《共同配送の推進》</b>		
共同配送推進による車両の削減	【SE J】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【F M】配送地域の特性に合わせた共同配送を実施	—
	【D Y】山崎製パン(パン便)との共同配送を推進	—
	【LAW】LFC座間センター活用	—
<b>《配送の効率化》</b>		
配送車両の運行台数の削減	【SE J】3温度帯の混載配送を実施	—
	【F M】出店計画に基づいた配送センターの再編による運行台数の削減	—
	【M S】配送コース見直し・シミュレーションを基に検討	—
	【D Y】店舗数に応じた車両台数の見直し	—
	【LAW】車両台数集約	—
<b>《低公害車の導入》</b>		
イ. 低公害車の導入促進	【SE J】栃木県内の配送において燃料電池トラックの実証を開始 (21年8月～)	—
	【F M】排ガス規制対応車両の導入	—
	【D Y】全車導入済	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車、B5燃料車両の導入促進	—
ロ. 環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SE J】電気トラック、燃料電池トラックの実証拡大の検討	—
	【F M】バイオ燃料やEV車の導入を検討	—
	【LAW】燃費改善	—
<b>《その他》</b>		
イ. 配送員のエコドライブの技術指導	【SE J】安全経済日報のデータを元に、運行管理者が酒送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【D Y】運行管理システムの結果を踏まえて同乗指導	—
ロ. 配送コース見直しによる車両の削減	【SE J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】配車支援システムを活用したコース編成の見直しを実施	—
	【D Y】定期的な見直しにより高効率化を図る	—

【2020 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	*環境にやさしい車両（ポスト新長期規制適合車）の導入促進。 ・ハイブリッド、天然ガス、電気、バイオディーゼル、クリーンディーゼルの台数 2019 年度：3,157 台 ⇒ 2020 年度：3,837 台（全車両に占める構成比 61.8%） ・クリーンディーゼルへの切替の効果が大きい（2020 年度：2,830 台）
FM	①クリーンディーゼル車の導入促進を継続実施。 ②物流拠点の再編と配送コース数の最適化。 ③EV 車両の実験運用を継続実施。
MS	①2020 年 9 月より、定温 1 日 3 便体制から 2 便体制に変更。 ②予冷・予暖を 20 分前からの実施と荷室のカーテンを使用。
DY	1 月甲信ドライ、3 月岡山ドライ、6 月・9 月関東ドライの山崎製パン（パン便）との共配。
LAW	上記記載（P33、P34）の取組みを継続実施。

(取組実績の考察)

会社名	考察
SEJ	①国土交通省、全日本トラック協会、地方自治体の助成金につき情報収集。 ②環境にやさしい車両の導入進捗確認。 ③電気トラック、燃料電池トラックの実用化に向けた実証拡大を検討していく。
MS	上記掲載（P33、P34）の取組みにより、 走行距離前年対比：86.9%、燃料前年対比：88.5%、CO <sub>2</sub> 排出量前年対比：89.0%。
DY	甲信 9 台、岡山 3 台、関東 43 台の合計 55 台の車両削減。
LAW	店舗数の増減にて変動

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	取組予定
SEJ	2024 年 9 月までに現行のディーゼル車両が全てクリーンディーゼル車両へ切り替わる見込み。その後の対策として電気、燃料電池の車両実用化が急務。 車両性能の向上、充電時間の短縮化、水素供給の安定化等、課題は多く関係各社との検討を進めていく。
FM	燃費性能の高い車両への入れ替え及び更なる配送センターの再編、配送コースの最適化を行い走行距離の短縮による CO <sub>2</sub> 削減を目指す。
MS	定温 2 便体制に伴うルート削減、ルート適正の検討から距離削減を検討。
DY	①北陸チルドの山崎製パン（パン便）との共配。 ②関西フローズンの山崎製パン（パン便）との共配。
LAW	出店計画に比例した適正運用計画を検討。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み等

【家庭部門での取組み】

会社名	取組内容
LAW	あなたの CO <sub>2</sub> 家計簿。 ※家庭で使用する電気やガス等の使用量を入力することで、1 年間の CO <sub>2</sub> （二酸化炭素）の排出量が簡単に分かる。

【国民運動への取組み】

会社名	取組内容
全社	<ul style="list-style-type: none"> <li>*環境省「COOL CHOICEできるだけ1回で受け取りませんかキャンペーン」に参加。なお、宅配ボックスの設置を行っている会社もある。</li> <li>*クールビズ、ウォームビズへの取組み。</li> <li>*「Fun to share」への参加。</li> <li>*レジ袋をはじめとする容器包装廃棄物の削減への取組み。</li> <li>*食品ロス削減、食品リサイクルへの取組み。</li> </ul>
F M	中食商品の環境に配慮した容器包装、印刷にクールマークを使用。
LAW	COOL CHOICEへの参加。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

会社名	取組内容
JFA	社会貢献活動の一環として、JFA募金（緑の募金）を実施し、森林整備活動等を継続して実施。
SEJ	<ul style="list-style-type: none"> <li>①紙製陳列什器にFSC認証紙を使用。</li> <li>②店舗で販売されるコーヒー用紙カップの原材料の一部に間伐材を使用。</li> </ul>
F M	環境配慮型モデル店舗にて一部木材を使用。
LAW	店頭募金を活用した学校緑化事業・森林整備活動を継続して実施。

(5) 2021年度以降の取組予定

—
---

## VIII. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標

### 【削減目標】

- ・カーボンニュートラル行動計画（2021年度以降）  
〈2030年度〉（2021年9月策定）  
2030年度において「1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量」を基準年度比（2013年度）より46.0%の削減に努める。
  - ①基準年度（2013年度）：90.39 t-CO<sub>2</sub>
  - ②目標値（2030年度）：48.81 t-CO<sub>2</sub>

### 【目標の変更履歴】

- (1) 自主行動計画（2012年度以前）  
店舗ごとのエネルギー消費原単位（床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量）を、目標年度（2008～2012年度の5年間の平均値）において、基準年度（1990年度）の23%の削減に努める。
- (2) 低炭素社会実行計画（2013年度以降）  
〈2020年度〉（2013年10月策定）  
2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2010年度）より約10.0%削減する。
  - ①基準年度（2010年度）：0.9347千kWh/百万円
  - ②目標値（2020年度）：0.8453千kWh/百万円  
〈2030年度〉（2015年10月策定）  
2020年度目標と同じ目標にて取り組む。
- (3) 低炭素社会実行計画（目標数値の改定）  
〈2020年度〉（2018年9月改定）  
2020年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2013年度）より毎年1%改善する。
  - ①基準年度（2013年度）：0.8387千kWh/百万円
  - ②目標値（2020年度）：0.7817千kWh/百万円  
〈2030年度〉（2018年9月改定）  
2030年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度（2013年度）より毎年1%改善する。
  - ①基準年度（2013年度）：0.8387千kWh/百万円
  - ②目標値（2020年度）：0.7070千kWh/百万円

### 【その他】

特になし。

### 【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した

（見直しを実施した理由）

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、2030年度目標の見直しを行った。  
なお、目標の見直しは2021年度実績より行う。

- 目標見直しを実施していない  
（見直しを実施しなかった理由）

—

【今後の目標見直しの予定】（Ⅱ.（１）③参照。）

定期的な目標見直しを予定している（〇〇年度、〇〇年度）

必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

今後の進捗状況や経済情勢、社会環境の変化等、あらゆることを想定した上で目標を変更するか否かについて検討を行う。

（１）目標策定の背景

- ①2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO<sub>2</sub>排出量での目標指標の策定について検討を行った。
- ②コンビニエンスストアの場合、毎年店舗数が増えていることからCO<sub>2</sub>排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量」を目標指標として、2013年度比にて46%の削減に取り組むこととした。

（２）前提条件

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電力会社等から店舗へ供給される電気の使用であるため、店舗における電気使用量のみを対象としている。

【対象とする事業領域】

コンビニエンスストア店舗（加盟店・直営店）。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

<生産活動量（売上高）の見通し>  
当協会では、「1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量」を目標とすることに変更したため、生産活動量の見通しを設定することは困難である。

<算定・設定根拠、資料の出所等>  
上記理由から特になし。

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO<sub>2</sub>目標の場合

排出係数	理由/説明
電 力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO <sub>2</sub> 発電端/受電端）  <上記排出係数を設定した理由>
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input type="checkbox"/> その他  <上記係数を設定した理由>

【その他の特記事項】

—

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

これまで、コンビニエンスストア業界の省エネの取組みが評価される事業活動と最も密接な関係のある指標として、営業時間を反映した「売上高」を目標指標として採用していたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、国の目標に合わせた目標設定とするため目標の変更を行った。

なお、本目標は、2021年度実績より改定を行うこととする。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

〈選択肢〉

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

〈2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明〉

- ①我が国の地球温暖化対策計画に準じた目標を設定。
- ②コンビニエンスストアの場合、お客様のニーズに応えるため、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めていることから、エネルギー使用量の増加が見込まれる中、1店舗当たりのCO<sub>2</sub>排出量を46%削減することは容易ではないが、国の目標に準拠し取組みを進めていく。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

—

〈BAU算定方法〉

—

〈BAU水準の妥当性〉

—

〈BAUの算定に用いた資料等の出所〉

—

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（2015年度）

(指 標)

—

(内 容)

—

(出典)

—
---

(比較に用いた実績データ) 2015年度

■ 実施していない

(理由)

今後、各社・各国等の実態を把握し、国際的な比較・分析等につき検討を行う。
--------------------------------------

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、BATであることの説明	削減見込量	普及率見通し
<b>【LAW】</b>			
電力消費機器入替対策	冷凍機・空調機・看板LED・経年要冷ケース入替、太陽光転用促進。	通期 ▲3,923kWh	基準年度13% ↓ 2020年度20% ↓ 2030年度50%

(各対策項目の削減見込量及び普及率見通しの算定根拠)

【LAW】 既存機器の入れ替えによるエネルギー使用量との差異。
---------------------------------

(参照した資料の出所等)

【LAW】 建設部門での「年度入れ替え計画台数」による消費電力の差異にて算出。
---

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
<b>【LAW】</b>			
店舗での省エネ・節電対策	省エネ10か条の促進 (フィルター清掃・温度管理等)	18kWh/年/店	基準年度13% ↓ 2020年度20% ↓ 2030年度30%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

【LAW】 省エネ10か条を日々実施することで、各項目の削減電力量 (目安) の算定数値を記載。
--

(参照した資料の出所等)

【LAW】 建設部門での「削減効果数値」により算出。
----------------------------

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
—	—	—	—

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

—

(参照した資料の出所等)

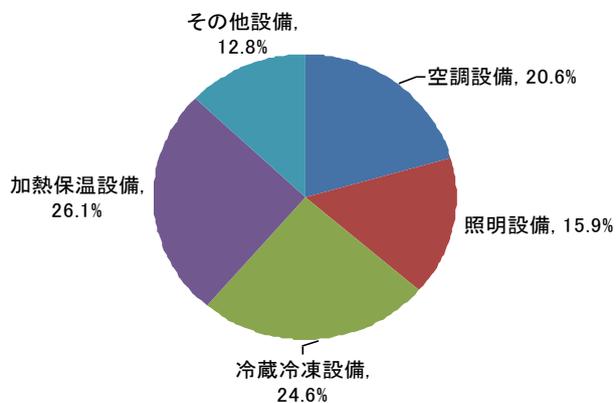
—

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

コンビニエンスストアの場合、エネルギー消費量のほとんどが電気であり、寒冷地の一部等にて他のエネルギー（灯油やガス）を使用しているケースはあるものの、全体に占める割合としてはごく僅かとなる。

《電気使用量の設備別シェア（推定値）》



※出典：2012年3月作成 クール・ネット東京「コンビニ店長のための節電ガイド」

【電力消費と燃料消費の比率（CO<sub>2</sub>ベース）】

項目	比率
電力	100.0%
燃料	—

## IX. その他の環境対策の取組み

### (1) プラスチック製の容器包装削減の取組み

#### ① レジ袋有料化の取組み

\*2020年7月1日よりバイオマス製配合率30%のレジ袋について有料化を実施。

※レジ袋有料化後の辞退率：74.6%〔レジ袋有料化前の辞退率（2020年3～6月）：28.3%〕

#### ② レジ袋削減の取組み

\*お客様への「声かけ」の実施

\*適正サイズのレジ袋使用の徹底

\*その他の取組み

・レジ袋の薄肉化（実施前と比較し、約3分の2の厚さまで薄肉化を実現）

・エコバックの作成、配布

#### ③ その他、プラスチック製容器包装削減の取組み

\*環境配慮型素材を使用

\*容器包装資材の規格変更

\*パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ボタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進

\*その他

・容器包装資材の薄肉化・軽量化

・お客様に対する「声かけ」の実施

★省包装に関する「声かけ」の実施

★割り箸、スプーン・フォーク等の要否確認

・商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進）

・カーボンオフセット商品の販売 等

### (2) 食品廃棄物削減の取組み

#### ① 食品ロス削減の取組み

\*納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）：賞味期限180日以上菓子（7社）、飲料（7社）、  
カップ麺（6社）、袋麺（5社）、レトルト食品（5社）等

\*消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与

\*季節商品の予約販売

\*容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発 等

#### ② 食品リサイクルの取組み（2021年2月末現在）

\*リサイクル率：53.6%

\*リサイクル店舗数：

廃食用油 52,243店舗、肥料化 2,317店舗、飼料化 6,137店舗、熱回収：1,025店舗、

その他（メタン化、炭化等）：2,170店舗

#### ③ 消費者庁、農林水産省、環境省の3省庁と連携し、「てまえどり」の取組みを実施（CVS4社）

本取組みは、購入してすぐに食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ購買行動で、店舗での食品ロスの削減につなげる取組み。

以 上